

四 半 期 報 告 書

(第29期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社ワークマン

群馬県伊勢崎市柴町1732番地

(E03296)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 売上及び仕入の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期財務諸表	14
(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第28期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	38,838,895	36,587,211	14,625,538	14,277,672	49,469,335
営業総収入 (千円)	27,597,676	25,600,252	10,430,753	10,011,221	34,811,965
経常利益 (千円)	4,082,616	3,504,403	1,765,691	1,719,118	4,826,896
四半期(当期)純利益 (千円)	2,169,430	1,871,665	932,796	920,965	2,710,279
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	—	—	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	—	—	24,229,501	25,886,906	24,770,202
総資産額 (千円)	—	—	31,610,394	33,319,442	32,157,017
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,187.52	1,268.76	1,214.02
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	106.05	91.73	45.62	45.14	132.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	37.00
自己資本比率 (%)	—	—	76.7	77.7	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,710,947	2,484,096	—	—	2,444,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△662,926	△573,626	—	—	△1,013,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△828,724	△772,474	—	—	△841,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	9,361,105	10,869,757	9,731,762
従業員数 (人)	—	—	187	202	186

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	202（36）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）の当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【売上及び仕入の状況】

当第3四半期会計期間の売上及び仕入の実績は次のとおりであります。

(1) 営業総収入の状況

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同四半期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
加盟店からの収入	1,662,993	16.6	△3.0
その他の営業収入	845,329	8.5	△8.0
営業収入	2,508,322	25.1	△4.7
直営店売上高	2,108,476	21.0	+15.9
加盟店向け商品供給売上高	5,394,423	53.9	△9.8
売上高	7,502,899	74.9	△3.8
営業総収入	10,011,221	100.0	△4.0

(注) 1. 直営店売上高は、直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）の売上高によるものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）及び加盟店向け商品供給売上高

商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)				前年同四半期比(%)
	直営店売上高 (千円)	加盟店向け 商品供給売上高 (千円)	売上高(合計) (千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	218,159	606,494	824,654	11.0	△5.1
カジュアルウエア	223,628	335,267	558,895	7.5	△10.0
ワーキングウエア	598,460	1,696,809	2,295,270	30.6	△8.2
履物	409,257	936,837	1,346,094	17.9	+2.2
作業用品	555,388	1,719,608	2,274,996	30.3	+0.3
その他	103,581	99,406	202,987	2.7	△8.3
合計	2,108,476	5,394,423	7,502,899	100.0	△3.8

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)

商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同四半期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	1,284,362	10.6	△5.7
カジュアルウエア	1,224,053	10.1	△8.8
ワーキングウエア	3,692,811	30.3	△11.1
履物	2,395,222	19.7	+1.1
作業用品	3,243,310	26.6	+0.6
その他	329,436	2.7	△6.8
合計	12,169,196	100.0	△5.0

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同四半期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	1,502,522	10.5	△3.1
カジュアルウエア	1,447,681	10.1	△6.1
ワーキングウエア	4,291,272	30.1	△8.2
履物	2,804,479	19.7	+3.8
作業用品	3,798,699	26.6	+3.1
その他	433,017	3.0	△8.2
合計	14,277,672	100.0	△2.4

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別仕入状況

商品別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同四半期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	799,564	11.4	△4.1
カジュアルウエア	503,636	7.2	△12.6
ワーキングウエア	2,121,527	30.4	△12.6
履物	1,213,801	17.4	+3.4
作業用品	2,147,355	30.8	△0.7
その他	195,846	2.8	+5.6
合計	6,981,731	100.0	△5.1

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。
なお、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復など一部に持ち直しの動きが見られましたが、企業収益の大幅な減少が続き低調のまま推移いたしました。個人消費につきましても、長引く雇用不安や所得の減少から消費抑制の傾向が一段と高まるなど厳しい状況の中で推移いたしました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、産業界不振の影響をダイレクトに受け、加えて業態を超えた低価格競争で厳しい状況が続いております。

このような中で当社は、商品政策では、高品質を維持し毎日の作業に不可欠な小物商品を中心に新商品を開発し、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）の強化に取り組みました。

販売政策では、小物商品を前面に打ち出す売場改装を継続して行い販売点数のアップと顧客の拡大に取り組みました。またテレビCMの放映や売り出しチラシの効率化により販促費の削減に努めました。

店舗展開では、山口県へ初出店した他、南関東・近畿以西を中心に人口の多い地域でのドミナント化を進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドを実施いたしました。当第3四半期会計期間は、開店8店舗、スクラップ&ビルド1店舗を実施、平成21年12月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が第2四半期会計期間末より3店舗減の504店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は第2四半期会計期間末より11店舗増の138店舗で、1都2府33県下に合計642店舗となりました。

この結果、当第3四半期会計期間のチェーン全店売上高は142億77百万円（前年同四半期比2.4%減、既存店前年同四半期比5.1%減）となりました。また営業総収入は100億11百万円（同4.0%減）、営業利益15億2百万円（同0.3%減）、経常利益17億19百万円（同2.6%減）、四半期純利益9億20百万円（同1.3%減）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア121億69百万円（前年同四半期比5.0%減、チェーン全店売上高に占める構成比85.2%）、直営店21億8百万円（同15.9%増、同14.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第3四半期会計期間末の総資産は333億19百万円となり、前事業年度末に比べ11億62百万円増加いたしました。

流動資産は10億59百万円増加し、201億52百万円となりました。これは主に加盟店貸勘定が3億54百万円減少したものの、現金及び預金が11億37百万円、商品が2億60百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1億3百万円増加し、131億66百万円となりました。これは主に差入保証金が1億57百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

当第3四半期会計期間末の負債合計は74億32百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円増加いたしました。

流動負債は43百万円減少し、61億6百万円となりました。これは主に加盟店買掛金が1億86百万円、その他に含まれる未払金が1億92百万円増加したものの、未払法人税等が4億80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は89百万円増加し、13億26百万円となりました。

③純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産合計は258億86百万円となり、前事業年度末と比べ11億16百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、77.7%となり前事業年度末に比べ0.7ポイント上昇、1株当たり純資産額は1,268円76銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末と比べ10億88百万円増加し108億69百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、12億81百万円（前年同四半期比6億44百万円の増加）であり、これは主に税引前四半期純利益17億2百万円、未払金の増加額4億2百万円に対し、法人税等の支払額10億72百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億89百万円（同24百万円の増加）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出73百万円及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）75百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、3百万円（同60百万円の減少）であり、これは主にリース債務の返済による支出3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 第2四半期会計期間末までにおいて実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当第3四半期会計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品(千円)	差入 保証金 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	完了 年月	従業員数 (人)
鴻巣店	埼玉県 鴻巣市	店舗	(1,003.11)	429	1,302	1,902	27,116	—	30,751	平成21年 10月	—
周南店	山口県 周南市	〃	(739.00)	415	1,736	2,282	25,331	29,696	59,462	平成21年 10月	—
横浜新子安店	神奈川県 横浜市 神奈川区	〃	(622.76)	389	1,204	1,912	33,629	—	37,135	平成21年 10月	—
京都向日店	京都府 向日市	〃	(701.98)	398	1,583	2,091	26,477	—	30,550	平成21年 10月	1
藤井寺インタ ー通り店	大阪府 羽曳野市	〃	(654.85)	154	1,496	1,803	27,439	—	30,894	平成21年 11月	1
沼津学園通り 店	静岡県 沼津市	〃	(735.00)	385	1,652	2,044	25,919	—	30,002	平成21年 11月	—
東大阪新家店	大阪府 東大阪市	〃	(680.00)	408	1,622	2,200	25,548	—	29,779	平成21年 12月	1
大和上和田店	神奈川県 大和市	〃	(981.94)	400	1,740	2,071	26,448	—	30,660	平成21年 12月	1
既存店舗にかかわる設備投資額			(—)	231	524	984	—	—	1,740	—	—
合計			(6,118.64)	3,212	12,863	17,293	217,911	29,696	280,977	—	4

(注) 1. 土地面積の()は、賃借中のものです。

2. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期会計期間中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
福山松永店	広島県福山市	店舗	33,240	3,000	自己資金	平成22年2月	平成22年4月	売場面積 301.63㎡
滋賀守山店	滋賀県守山市	〃	36,440	5,000	〃	平成22年4月	平成22年6月	売場面積 302.42㎡
大阪水無瀬店	大阪府三島郡島本町	〃	36,440	5,000	〃	平成22年4月	平成22年6月	売場面積 302.42㎡
防府店	山口県防府市	〃	34,490	3,000	〃	平成22年4月	平成22年6月	売場面積 295.32㎡
合計			140,610	16,000	—	—	—	売場面積 1,201.79㎡

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
 2. 今後の所要額124,610千円については、自己資金により賄う予定であります。
 3. 着手予定年月は、建設着工予定年月としております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	ジャスダック証券 取引所	単元株式数100株
計	20,461,704	20,461,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年11月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエ ルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセツ 州ボストン、デヴォンシャー・ ストリート82	1,035,500	5.06

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,401,300	204,013	—
単元未満株式	普通株式 2,104	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,013	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,300	—	58,300	0.28
計	—	58,300	—	58,300	0.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,048	1,015	1,260	1,300	1,339	1,200	1,160	1,185	1,120
最低（円）	970	971	1,013	1,080	1,152	1,110	1,070	1,051	1,059

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	山根 定美	平成21年12月1日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	—	常務取締役	開発本部・ 店舗建設部担当	栗山 清治	平成21年12月1日
取締役	人事部長	取締役	人事部長兼総務 部長	大森 伸洋	平成22年2月3日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,869,757	9,731,762
売掛金	51,792	35,479
加盟店貸勘定	※1 4,324,266	※1 4,678,650
商品	4,101,101	3,840,309
貯蔵品	25,129	29,326
1年内回収予定の差入保証金	512,221	480,257
その他	269,491	299,604
貸倒引当金	△884	△1,901
流動資産合計	20,152,875	19,093,489
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,557,108	※2 2,647,705
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	※2 1,255,787	※2 1,270,941
有形固定資産合計	6,779,192	6,884,944
無形固定資産	94,252	83,903
投資その他の資産		
差入保証金	5,280,889	5,123,207
その他	1,037,679	997,044
貸倒引当金	△25,446	△25,571
投資その他の資産合計	6,293,122	6,094,681
固定資産合計	13,166,566	13,063,528
資産合計	33,319,442	32,157,017

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,922,809	1,886,278
加盟店買掛金	732,082	545,691
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	—	9,200
未払法人税等	509,217	989,457
役員賞与引当金	25,900	51,000
その他	1,566,241	1,318,167
流動負債合計	6,106,250	6,149,795
固定負債		
長期預り保証金	1,010,928	999,088
その他	315,357	237,932
固定負債合計	1,326,285	1,237,020
負債合計	7,432,535	7,386,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	22,984,916	21,868,176
自己株式	△63,865	△63,773
株主資本合計	25,886,370	24,769,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536	480
評価・換算差額等合計	536	480
純資産合計	25,886,906	24,770,202
負債純資産合計	33,319,442	32,157,017

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収入	6,842,438	6,191,375
売上高	※1 20,755,238	※1 19,408,876
営業総収入	27,597,676	25,600,252
売上原価	※1 18,910,854	※1 17,476,561
営業総利益	8,686,821	8,123,690
販売費及び一般管理費	※2 5,317,605	※2 5,256,498
営業利益	3,369,216	2,867,192
営業外収益		
受取利息	237,187	223,811
仕入割引	130,620	116,783
その他	358,021	318,833
営業外収益合計	725,829	659,428
営業外費用		
支払利息	11,816	22,132
その他	612	84
営業外費用合計	12,428	22,216
経常利益	4,082,616	3,504,403
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,340	1,142
固定資産売却益	420	500
特別利益合計	2,761	1,642
特別損失		
固定資産除却損	18,829	9,368
減損損失	1,455	19,827
特別損失合計	20,284	29,195
税引前四半期純利益	4,065,093	3,476,850
法人税、住民税及び事業税	1,845,797	1,552,768
法人税等調整額	49,865	52,415
法人税等合計	1,895,662	1,605,184
四半期純利益	2,169,430	1,871,665

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収入	2,633,314	2,508,322
売上高	※1 7,797,438	※1 7,502,899
営業総収入	10,430,753	10,011,221
売上原価	※1 7,127,522	※1 6,714,520
営業総利益	3,303,230	3,296,701
販売費及び一般管理費	※2 1,795,593	※2 1,794,283
営業利益	1,507,636	1,502,418
営業外収益		
受取利息	82,061	74,556
仕入割引	52,022	47,690
その他	128,524	102,312
営業外収益合計	262,609	224,559
営業外費用		
支払利息	3,991	7,850
その他	562	8
営業外費用合計	4,553	7,859
経常利益	1,765,691	1,719,118
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	75
固定資産売却益	—	500
特別利益合計	14	575
特別損失		
固定資産除却損	2,938	412
減損損失	—	16,397
特別損失合計	2,938	16,810
税引前四半期純利益	1,762,767	1,702,883
法人税、住民税及び事業税	762,125	735,886
法人税等調整額	67,846	46,031
法人税等合計	829,971	781,918
四半期純利益	932,796	920,965

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,065,093	3,476,850
減価償却費	415,280	418,187
減損損失	1,455	19,827
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,220	△25,100
受取利息及び受取配当金	△237,671	△225,795
リース資産減損勘定の取崩額	—	△3,970
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	△171,892	354,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△431,455	△256,595
前払費用の増減額(△は増加)	△28,176	△27,006
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,195	222,921
未払金の増減額(△は減少)	273,554	286,581
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,911	69,404
未払費用の増減額(△は減少)	△34,915	△30,654
預り金の増減額(△は減少)	828	863
預り保証金の増減額(△は減少)	3,440	11,840
その他	65,988	11,481
小計	3,864,023	4,303,219
利息及び配当金の受取額	237,676	225,806
利息の支払額	△11,593	△22,410
法人税等の支払額	△2,379,160	△2,022,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710,947	2,484,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328,590	△316,183
有形固定資産の除却による支出	—	△8,232
無形固定資産の取得による支出	△8,160	△33,486
長期前払費用の増減額(△は増加)	△35,043	△28,938
差入保証金の差入による支出	△585,791	△519,908
差入保証金の回収による収入	293,766	330,263
その他	892	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,926	△573,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,600	△9,200
配当金の支払額	△757,439	△754,835
自己株式の取得による支出	△62,684	△91
リース債務の返済による支出	—	△8,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828,724	△772,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219,296	1,137,995
現金及び現金同等物の期首残高	9,141,808	9,731,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,361,105	* 10,869,757

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の流通センター在庫の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1. 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1. 同左
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,304,882千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,973,710千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ15,779,114千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>272,688千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>664,934千円</td> </tr> <tr> <td>車両運送費</td> <td>669,353千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>899,095千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>776,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>415,280千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	272,688千円	給料手当	664,934千円	車両運送費	669,353千円	地代家賃	899,095千円	業務委託料	776,747千円	減価償却費	415,280千円	<p>※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ14,170,728千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>263,446千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>706,913千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>590,184千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>967,557千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>802,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>418,187千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	263,446千円	給料手当	706,913千円	運賃	590,184千円	地代家賃	967,557千円	業務委託料	802,571千円	減価償却費	418,187千円
広告宣伝費	272,688千円																								
給料手当	664,934千円																								
車両運送費	669,353千円																								
地代家賃	899,095千円																								
業務委託料	776,747千円																								
減価償却費	415,280千円																								
広告宣伝費	263,446千円																								
給料手当	706,913千円																								
運賃	590,184千円																								
地代家賃	967,557千円																								
業務委託料	802,571千円																								
減価償却費	418,187千円																								

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ5,978,298千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>93,691千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>222,292千円</td> </tr> <tr> <td>車両運送費</td> <td>255,304千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>296,232千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>273,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145,119千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	93,691千円	給料手当	222,292千円	車両運送費	255,304千円	地代家賃	296,232千円	業務委託料	273,715千円	減価償却費	145,119千円	<p>※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ5,394,423千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>95,127千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>239,149千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>211,526千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>331,069千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>287,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141,188千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	95,127千円	給料手当	239,149千円	運賃	211,526千円	地代家賃	331,069千円	業務委託料	287,014千円	減価償却費	141,188千円
広告宣伝費	93,691千円																								
給料手当	222,292千円																								
車両運送費	255,304千円																								
地代家賃	296,232千円																								
業務委託料	273,715千円																								
減価償却費	145,119千円																								
広告宣伝費	95,127千円																								
給料手当	239,149千円																								
運賃	211,526千円																								
地代家賃	331,069千円																								
業務委託料	287,014千円																								
減価償却費	141,188千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,361,105	現金及び預金勘定 10,869,757
現金及び現金同等物 9,361,105	現金及び現金同等物 10,869,757

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	20,461,704

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	58,390

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	754,925	37	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,268.76円	1株当たり純資産額 1,214.02円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	25,886,906	24,770,202
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末) の純資産額 (千円)	25,886,906	24,770,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	20,403,314	20,403,394

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 106.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額については、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 91.73円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	2,169,430	1,871,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,169,430	1,871,665
期中平均株式数 (株)	20,455,935	20,403,361

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額については、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45.14円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	932,796	920,965
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	932,796	920,965
期中平均株式数 (株)	20,445,473	20,403,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。